

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	83,148	51,482	48,946	27,107	172,643
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,029	2,063	71	431	416
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,416	2,018	492	196	795
純資産額(百万円)	-	-	33,009	28,460	33,211
総資産額(百万円)	-	-	207,405	163,402	179,674
1株当たり純資産額(円)	-	-	459.15	395.88	461.97
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	19.71	28.08	6.85	2.74	11.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.9	17.4	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,265	227	-	-	13,591
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	62	572	-	-	472
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,589	1,370	-	-	6,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	34,029	34,042	34,898
従業員数(人)	-	-	1,409	1,316	1,392

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第79期及び第79期第2四半期連結累計期間並びに第79期第2四半期連結会計期間については潜在株式がなく、第80期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、四半期純損失のため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,316	(124)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）である。
2. 臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,311	(124)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）である。
2. 臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	25,258	-

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	26,693	-
不動産事業(百万円)	414	-
合計(百万円)	27,107	-

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	123,410	38,355	161,766	63,031	98,734
	土木工事	87,603	13,613	101,216	17,311	83,905
	計	211,014	51,968	262,983	80,342	182,640
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	93,626	31,218	124,844	34,805	90,039
	土木工事	69,883	6,514	76,397	15,839	60,558
	計	163,509	37,732	201,242	50,644	150,598
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	123,410	87,633	211,044	117,417	93,626
	土木工事	87,603	33,806	121,410	51,526	69,883
	計	211,014	121,439	332,454	168,944	163,509

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	6,743	23,003	29,746
	土木工事	6,955	1,707	8,662
	計	13,698	24,711	38,409
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	3,528	16,522	20,050
	土木工事	3,823	1,384	5,207
	計	7,351	17,906	25,258

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	6,323	29,334	35,658
	土木工事	6,777	6,031	12,809
	計	13,101	35,366	48,468
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	4,420	13,886	18,306
	土木工事	6,981	1,405	8,386
	計	11,401	15,291	26,693

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	16,597	73,442	90,039
土木工事	51,686	8,872	60,558
計	68,284	82,314	150,598

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における建設市場は、第1四半期に引き続き公共投資は減少を続け、また、急速な円高が加わり、民間設備投資も低迷するといった先行き不透明感から景気回復への力強さが見えず、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業26,693百万円に不動産事業414百万円を加えた27,107百万円（前年同四半期比44.6%減）となった。利益面については、営業損失は164百万円（前年同四半期は315百万円の営業利益）、経常損失は431百万円（前年同四半期は71百万円の経常利益）、四半期純損失は196百万円（前年同四半期は492百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事20,050百万円、土木工事5,207百万円の合計25,258百万円となり、完成工事高は、建築工事18,306百万円、土木工事8,386百万円の合計26,693百万円、営業損失は334百万円である。

（不動産事業）

売上高は414百万円、営業利益は265百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比16,272百万円減（9.1%減）の163,402百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比11,891百万円減（9.6%減）の111,692百万円、固定資産については、前連結会計年度末比4,380百万円減（7.8%減）の51,709百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比11,520百万円減（7.9%減）の134,942百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比591百万円減（0.5%減）の110,763百万円、固定負債については、前連結会計年度末比10,929百万円減（31.1%減）の24,178百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,751百万円減（14.3%減）の28,460百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、34,042百万円（前年同四半期は34,029百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、9,417百万円の支出超過（前年同四半期は4,868百万円の支出超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、566百万円の収入超過（前年同四半期は28百万円の収入超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、959百万円の支出超過（前年同四半期は580百万円の支出超過）である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は77百万円である。

（建設事業）

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,604	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,640	2.23
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,825	66.40

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,640,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,762,000	71,762	同上
単元未満株式	普通株式 129,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,762	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,640,000	-	1,640,000	2.23
計	-	1,640,000	-	1,640,000	2.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158	154	146	146	135	135
最低(円)	146	142	134	132	128	130

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,042	34,898
受取手形・完成工事未収入金等	34,115	45,474
未成工事支出金	¹ 33,967	¹ 33,685
販売用不動産	137	191
その他	9,448	9,354
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	111,692	123,583
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,987	13,253
その他(純額)	² 4,954	² 5,082
有形固定資産合計	17,941	18,335
無形固定資産	37	43
投資その他の資産		
投資有価証券	32,553	36,465
その他	2,762	2,842
貸倒引当金	1,585	1,596
投資その他の資産合計	33,730	37,711
固定資産合計	51,709	56,090
資産合計	163,402	179,674

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,922	42,521
短期借入金	3 22,382	3 20,932
1年内償還予定の社債	12,131	5,662
未払法人税等	80	102
未成工事受入金	35,885	32,973
完成工事補償引当金	100	122
賞与引当金	274	507
工事損失引当金	1 5,104	1 4,952
その他	3,882	3,580
流動負債合計	110,763	111,354
固定負債		
社債	3,350	12,075
長期借入金	5,845	6,035
繰延税金負債	6,855	8,376
退職給付引当金	6,219	6,719
役員退職慰労引当金	182	183
その他	1,726	1,718
固定負債合計	24,178	35,108
負債合計	134,942	146,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	15,039	17,416
自己株式	405	405
株主資本合計	18,851	21,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,942	12,212
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	332	232
評価・換算差額等合計	9,608	11,982
純資産合計	28,460	33,211
負債純資産合計	163,402	179,674

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	80,342	50,644
不動産事業等売上高	2,806	838
売上高合計	83,148	51,482
売上原価		
完成工事原価	78,041	49,650
不動産事業等売上原価	349	309
売上原価合計	78,391	49,959
売上総利益		
完成工事総利益	2,301	994
不動産事業等総利益	2,456	528
売上総利益合計	4,757	1,523
販売費及び一般管理費	1 3,599	1 3,456
営業利益又は営業損失()	1,158	1,933
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	321	356
その他	96	105
営業外収益合計	447	490
営業外費用		
支払利息	371	339
為替差損	136	218
その他	67	62
営業外費用合計	576	620
経常利益又は経常損失()	1,029	2,063
特別利益		
前期損益修正益	12	76
固定資産売却益	-	201
貸倒引当金戻入額	470	5
その他	8	9
特別利益合計	492	293
特別損失		
前期損益修正損	45	20
投資有価証券評価損	0	138
その他	2	42
特別損失合計	48	201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,473	1,971
法人税、住民税及び事業税	61	54
法人税等調整額	4	8
法人税等合計	56	46
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,018
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,416	2,018

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	48,468	26,693
不動産事業等売上高	478	414
売上高合計	48,946	27,107
売上原価		
完成工事原価	46,899	25,521
不動産事業等売上原価	131	129
売上原価合計	47,030	25,650
売上総利益		
完成工事総利益	1,568	1,171
不動産事業等総利益	347	285
売上総利益合計	1,915	1,457
販売費及び一般管理費	1,600	1,622
営業利益又は営業損失()	315	164
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	15	15
その他	39	32
営業外収益合計	69	63
営業外費用		
支払利息	177	170
為替差損	136	127
その他	0	32
営業外費用合計	313	330
経常利益又は経常損失()	71	431
特別利益		
前期損益修正益	3	72
固定資産売却益	-	201
貸倒引当金戻入額	466	1
その他	-	8
特別利益合計	469	284
特別損失		
前期損益修正損	43	1
投資有価証券評価損	-	17
その他	6	7
特別損失合計	50	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	489	173
法人税、住民税及び事業税	0	28
法人税等調整額	2	5
法人税等合計	2	22
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	196
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	492	196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,473	1,971
減価償却費	208	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	495	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	402	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	219	499
受取利息及び受取配当金	351	385
支払利息	371	339
有形固定資産売却損益(は益)	-	201
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	138
売上債権の増減額(は増加)	8,439	11,358
未成工事支出金の増減額(は増加)	686	281
販売用不動産の増減額(は増加)	68	53
仕入債務の増減額(は減少)	6,627	11,636
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,298	2,911
その他	1,475	62
小計	11,403	251
利息及び配当金の受取額	344	399
利息の支払額	382	346
法人税等の支払額	99	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,265	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43	2
有形固定資産の売却による収入	-	502
投資有価証券の取得による支出	5	8
投資有価証券の売却による収入	11	-
貸付金の回収による収入	57	22
その他	41	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,200	1,450
長期借入金の返済による支出	190	190
社債の償還による支出	836	2,256
配当金の支払額	359	359
自己株式の取得による支出	0	0
その他	3	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,589	1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,554	856
現金及び現金同等物の期首残高	28,474	34,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,029	34,042

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は23,114百万円である。</p>	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p>																												
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 11,953百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 11,829百万円</p>																												
<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">49,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,020</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,840 百万円	借入実行残高	21,020	差引額	28,820			貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340 百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770			貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	49,840 百万円																												
借入実行残高	21,020																												
差引額	28,820																												
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	10,000																												
当座貸越極度額	47,340 百万円																												
借入実行残高	19,570																												
差引額	27,770																												
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	10,000																												
<p>4 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">987 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	987 百万円	計	987	<p>4 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">861 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	861 百万円	計	861																				
コウトク商事株式会社	987 百万円																												
計	987																												
コウトク商事株式会社	861 百万円																												
計	861																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,484 百万円	地代家賃	296	退職給付引当金繰入額	119	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,414 百万円	賞与引当金繰入額	71	退職給付引当金繰入額	146
従業員給料手当	1,484 百万円												
地代家賃	296												
退職給付引当金繰入額	119												
従業員給料手当	1,414 百万円												
賞与引当金繰入額	71												
退職給付引当金繰入額	146												
<p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、下半期の工事進捗率が高くなり、通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>734 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、下半期の工事進捗率が高くなり、通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	734 百万円	地代家賃	116	退職給付引当金繰入額	63	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>703 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	703 百万円	賞与引当金繰入額	21	退職給付引当金繰入額	89
従業員給料手当	734 百万円												
地代家賃	116												
退職給付引当金繰入額	63												
従業員給料手当	703 百万円												
賞与引当金繰入額	21												
退職給付引当金繰入額	89												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,029</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,029 百万円	現金及び現金同等物	34,029	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,042</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,042 百万円	現金及び現金同等物	34,042
現金預金勘定	34,029 百万円								
現金及び現金同等物	34,029								
現金預金勘定	34,042 百万円								
現金及び現金同等物	34,042								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	73,531千株
------	----------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,640千株
------	---------
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	48,468	478	48,946	-	48,946
営業利益	78	327	406	(90)	315

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	80,342	2,806	83,148	-	83,148
営業利益又は営業損失()	1,067	2,417	1,350	(192)	1,158

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	50,644	838	51,482	-	51,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	50,644	838	51,482	-	51,482
セグメント利益又は セグメント損失()	2,208	490	1,717	215	1,933

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 215百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,693	414	27,107	-	27,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,693	414	27,107	-	27,107
セグメント利益又は セグメント損失()	334	265	68	95	164

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 95百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(有価証券関係)
特記事項なし。

(デリバティブ取引関係)
特記事項なし。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.88円	1株当たり純資産額	461.97円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.71円	1株当たり四半期純損失()	28.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式がないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,416	2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,416	2,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,893	71,890

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.85円	1株当たり四半期純損失()	2.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間については潜在株式がないため、当第2四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	492	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	492	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,892	71,890

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。